

# 第27回 神戸市内景況・雇用動向調査

＜調査結果報告書＞

【概要版】

平成30年10月

神戸市経済観光局

# 1. 調査概要及び回答事業所のプロフィール

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査  
【特別調査】多様な働き方について、人材確保について
- (3) 調査時期 平成30年7月20日(月)～平成30年9月14日(金)
- (4) 調査対象時期 平成30年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。  
平成30年1月～3月期(実績)  
平成30年4月～6月期(実績)  
平成30年7月～9月期(予想)  
平成30年10月～12月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1,000社
- (7) 回収状況 回答402社(回収率40.2%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

DI=X-Y  
 X=上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)  
 Y=下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- 製造/非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。  
 中小企業(資本金1億円未満)  
 中堅企業(資本金1億～10億円未満)  
 大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

- 報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。

## 2. 景況・雇用動向について

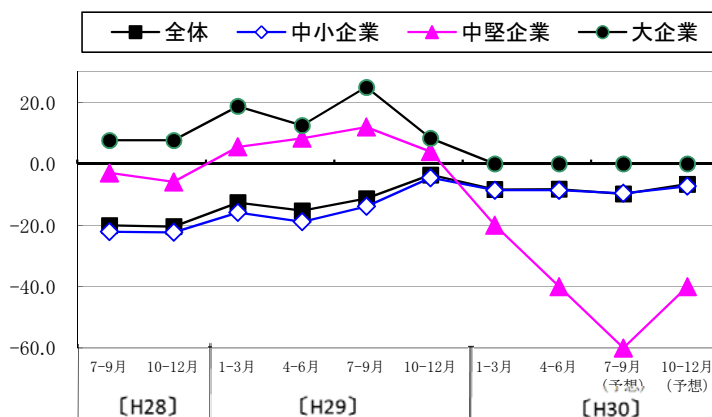
### 【市内の景気】

#### ◆ここ数年は改善基調を維持している。

今期は前期比0.1ポイント増の-8.2となっており、ここ数年高い水準で推移している。平成28年4～6月期以降、上昇傾向が続いており、前年同期比で7.1ポイント増となっている。今後は来期が-9.8、来々期が-6.6となっており、改善基調を維持している。

規模別では今期、中堅企業は減少傾向が続くが、平成30年10～12期には回復する見通し。中小企業は前期比変わらず、大企業も回答数が1件のため参考数値ながら前期比変わらずとなった。

■市内の景気(規模別)



### 【自社業況】

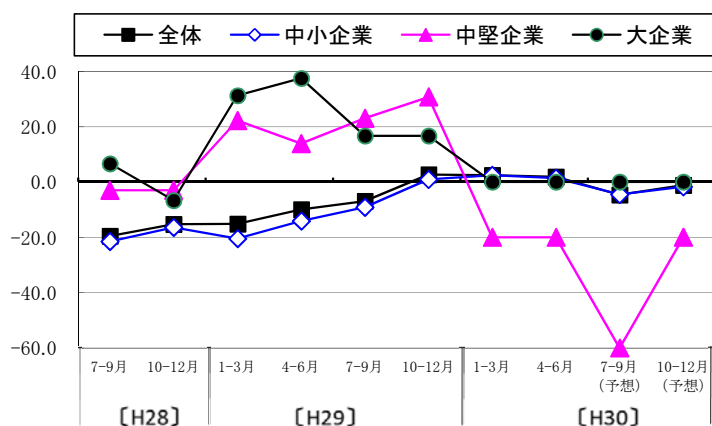
#### ◆3期連続にプラス値となった。

今期は前期比0.6ポイント減の1.9となっており、3期連続にプラス値となった。

製造業は今期、前期比2.1ポイント減だが、4.8とプラス値となっており、非製造業(同1.1ポイント増:-1.1)と、製造業と非製造業で異なる動きとなった。今後は製造業はマイナス値で推移する反面、非製造業はプラス値で推移する傾向。

規模別では今期、中堅企業は前期比変わらずの-20.0、中小企業は同1.1ポイント減の1.4と下落しており、中小企業は平成29年10～12月期以降プラス値となっている。一方、大企業は回答が1件のため参考数値ながら横ばいの見通し。

■自社業況(規模別)



### 【経常利益】

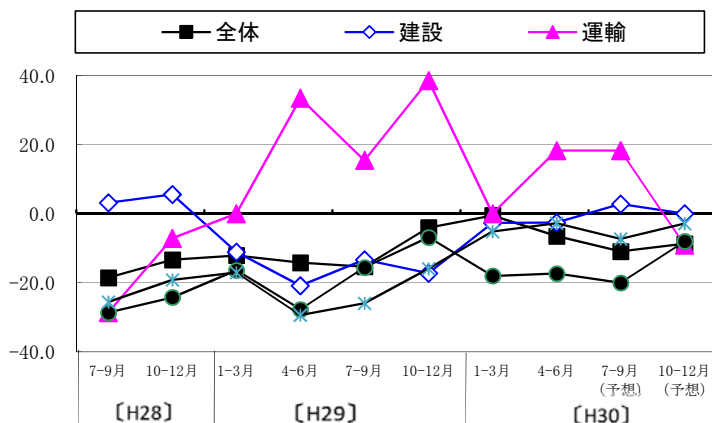
#### ◆全体としては今期は-6.5とマイナス圏にあり、来期以降も一進一退となっており、頭打ち感が否めない。

今期は前期比6ポイント減の-6.5となっており、前期をピークに再度下降に転じた。来期以降も一進一退と頭打ち感が否めない。

製造業は今期、前期比14.1ポイント減で-7.4となっており、マイナス値となった。非製造業は前期(-8.1)、今期(-5.8)と増加が続き、マイナス値ではあるが改善がみられた。今後は製造業、非製造業ともに減少する見通し。

規模別では、中小企業が今期は前期比5.6ポイント減で-5.6と後退。来期も4.4ポイント減の-10.0となっており、悪化する見通し。

■経常利益(非製造業・業種別)



### 【設備投資】

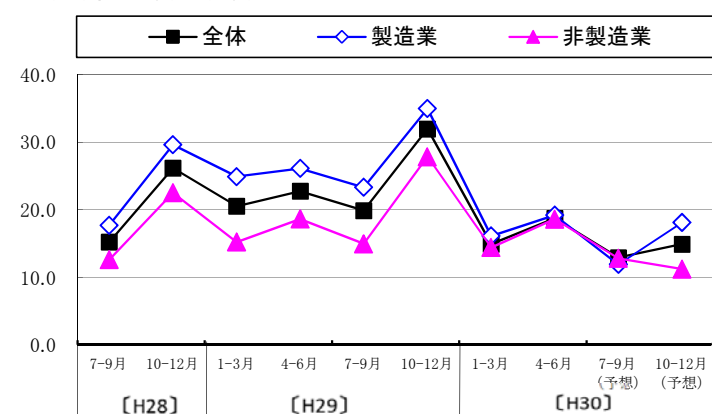
#### ◆設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向

今期は全体で18.7%が設備投資を「した」と回答している。前年同期比では4ポイント減となっており、ここ14期間でピークとなった平成29年10～12月から比して13.3ポイント減少した。

平成17年の調査開始以来、設備投資を「した」企業の割合は製造業の方が非製造業よりも多くなっているが、来期は製造業の設備投資を「する」企業が11.9%と低調なため、非製造業が逆転する見込み。

規模別にみると、従来から企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合は高くなる傾向があるが、回答数が少ないため参考数値ながら中堅企業、大企業も低調となっている。

■設備投資(製造・非製造業別)



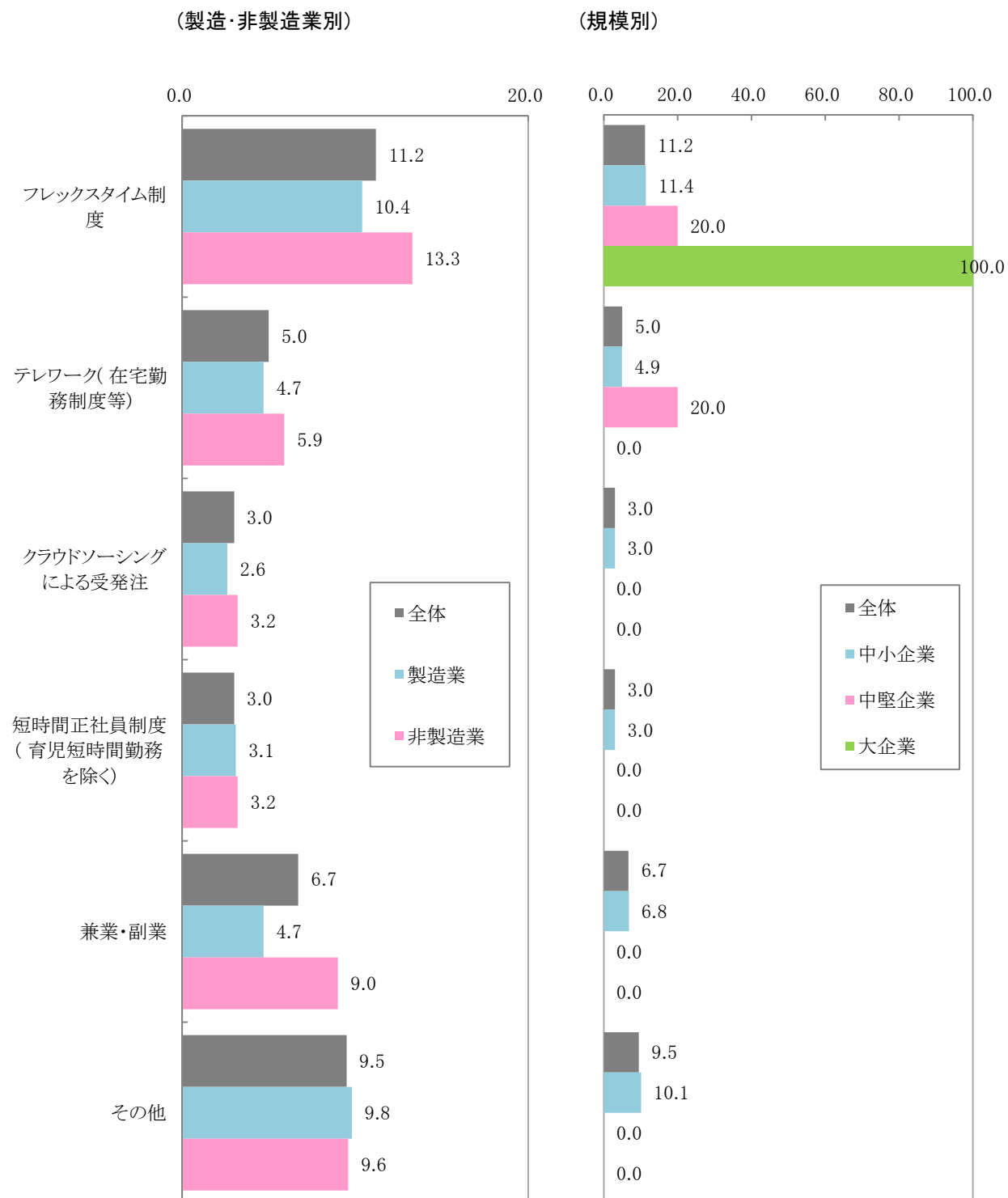
### 3. 多様な働き方について【複数回答可】

#### 【導入している制度】

◆導入している制度については、全体としては「フレックスタイム制度」(11.2%)、「兼業・副業」(6.7%)と多くなっており、業種別でも「フレックスタイム制度」が製造業で10.4%、非製造業でも13.3%と高い水準となった。ただ、「兼業・副業」では製造業で4.7%に対して非製造業では9%と、製造業では副業に取り組みにくい姿が明らかになった。他については「導入なし」22件のほか、「インターシップによる雇用」「有休を半日単位で取れる」等があった。

規模別では、中堅企業が「テレワーク(在宅勤務制度等)」(20.0%)と多くなっている。

なお、大企業は回答数が1件のため参考数値ながら「フレックスタイム制度」が100%となっている。



## 4. 人材確保について

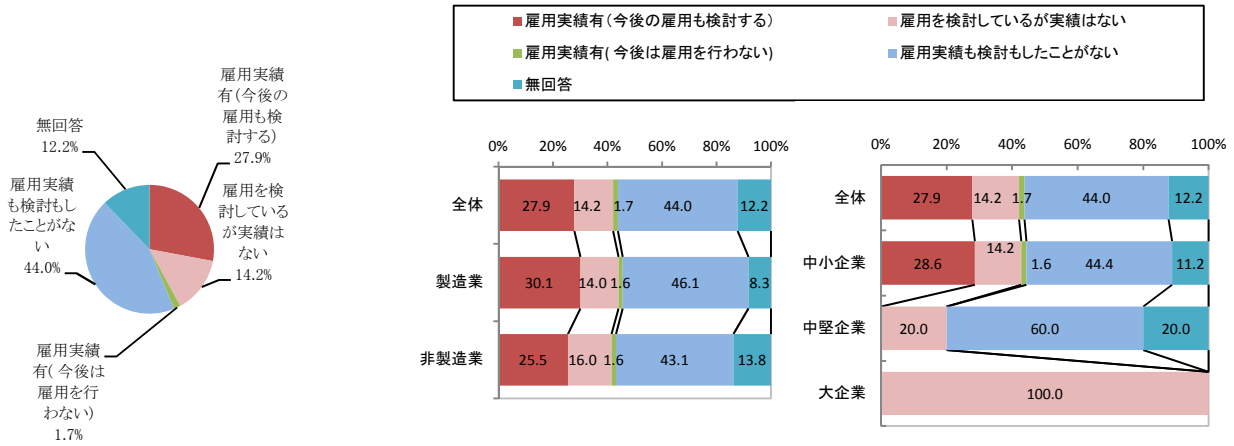
### 【正社員としての雇用実績、雇用検討の有無】

◆シニアと外国人は諸制度の浸透が進み増加傾向だが、出産育児・介護等でブランクのある女性の雇用が進んでいない

出産育児・介護等でキャリアにブランクのある女性の採用については、全体では「雇用実績も検討もしたことがない」177件(44.0%)と高水準である。一方で、シニアに関しては、定年後再雇用や継続雇用制度の浸透もあって全体では、「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」163件(40.5%)と多い。このうち製造業の割合が高水準であるが、技能者の退職が続く中、即戦力となるOBも含めた採用が続いているためと分析される。外国人の雇用実績がある企業のうち、外国人の雇用に前向きな回答は製造業が非製造業を上回っており、製造業においては正社員のみならず外国人技能実習生の受け入れが先行している。転職者については、中小企業では製造業、非製造業ともに50%以上となっているが、即戦力となる中途採用を活用していることが見て取れる。

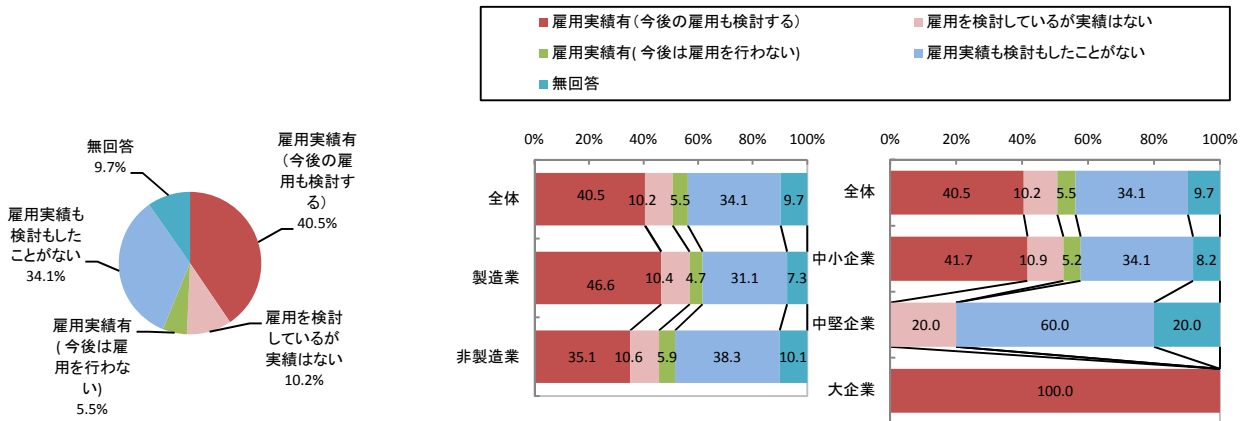
#### ◆出産育児・介護等でキャリアにブランクのある女性

全体402件のうち、「雇用実績も検討もしたことがない」企業は177件(44.0%)である。続いて「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」は112件(27.9%)となっており、製造業と非製造業は同傾向である。規模別では中堅企業で「雇用実績も検討もしたことがない」が5件(60.0%)となっている。大企業も回答数が1件のため参考数値ながら、「雇用を検討しているが実績はない」と回答があった。



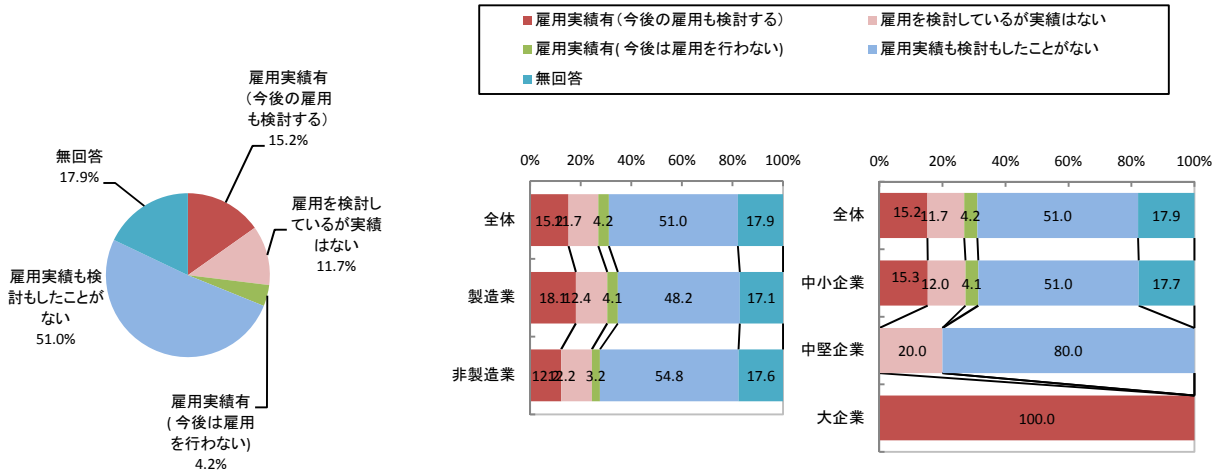
#### ◆シニア

全体402件のうち、「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」が163件(40.5%)と多い。製造業では(46.6%)で非製造業に比べて多くなっている。規模別では中堅企業が「雇用実績も検討もしたことがない」が5件(60.0%)となり、大企業は回答数が1件のため参考数値ながら「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」(100%)となっている。



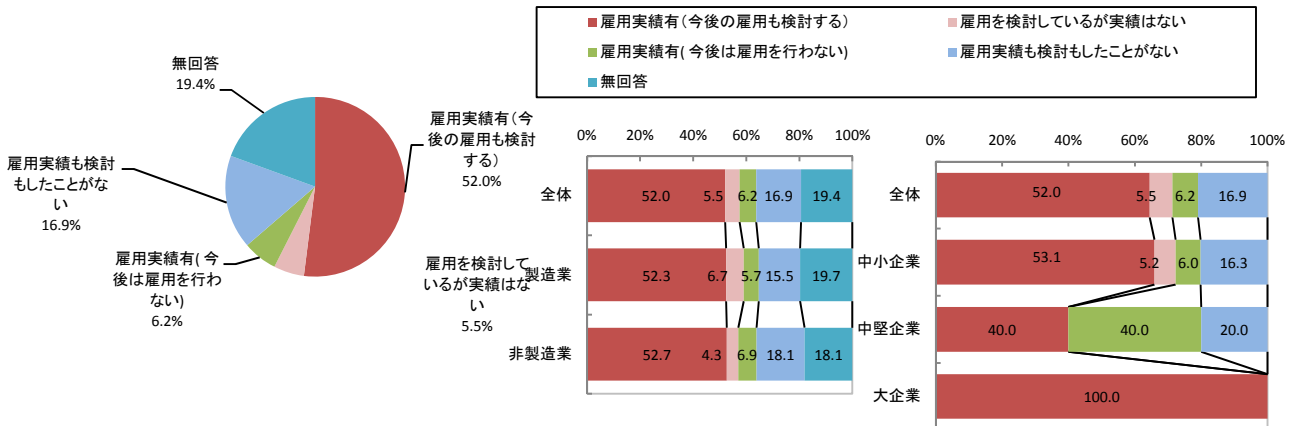
◆外国人

全体402件のうち、「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」は61件(15.2%)だが、製造業では(18.1%)と非製造業に比べて多くなっている。規模別では中堅企業で「雇用実績も検討もしたことがない」が4件(80.0%)となっている。大企業は回答数が1件のため参考数値ながら「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」は(100%)となっている。



◆転職者

全体402件のうち「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」が209件(52.0%)と多く、製造業(52.3%)、非製造業(52.7%)ともに半数以上となった。規模別に見ても、中小企業(53.1%)が半数以上となっている。中堅企業は「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」及び「雇用実績も検討もしたことがない」が2件(40.0%)となっている。大企業は回答数が1件のため参考数値ながら「雇用実績有(今後の雇用も検討する)」は(100%)となっている。



## 5. 事業計画について

### 【経営上の問題点】

#### ◆人手不足との回答が依然として最上位だが、新規販路開拓と内需不振が増加傾向にある。

経営上の問題点については、「人手不足」(29.6%)が最も多く、続いて「新規販路開拓」(22.6%)、「内需の不振」(21.9%)、「人材の育成」(21.6%)となっている。前回調査と比較してみると、「人手不足」(35.4%→29.6%)、「人材の育成」(35.2%→21.6%)、「従業員の高齢化」(28.3%→15.2%)とそれぞれ減少している。一方、「新規販路開拓」(16.6%→22.6%)、「内需の不振」(16.6%→21.9%)と増加している。

業種別に見ると製造業では「原材料高」(27.5%)が、非製造業では「人手不足」(37.2%)が最も多くなっている。

規模別に見ると中小企業では「人手不足」(30.8%)、中堅企業では、「内需の不振」と「従業員の高齢化」がそれぞれ(40.0%)と多い。

その他の意見として「生産性が低い」、「海外との競合」等が挙げられた。

